

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)

No.47 2025年11月25日(火)

県内私立高の学費滞納者数

増加歯止めかからず

今年度上半期 物価高が要因に

県私立学校教職員組合連合(齋藤敬一中央執行委員長)は21日、今年度上半期(4～9月)の県内の私立中高生の経済的理由による中退と学費滞納の調査結果を発表した。中高生の中退はなかったものの、高校1校当たりの学費滞納者数は8・5人(前年同期比1・3人増)、滞納率は2・02%(0・37ポイント上昇)と悪化しており、20年度から歯止めがかからない状況が明らかになった。

県内の私立中学校全6校(対象生徒547人)、私立高校全17校(7140人)から回答を得た。

高校で3カ月以上の学費滞納は144人で全体の2・02%、うち6カ月以上は56人で全体の0・78%。中学校で3カ月以上は4人で全体の0・73%、うち6カ月以上は0人だった。

記述回答では「物価高騰

などにより滞納に至っている」といった理由のほか、「6カ月以上滞納している3年生が専門学校への進学を希望したが、滞納を理由に(通学している)学校が進学調査書を発行せず、受験の機会を逃した」「修学旅行に参加する予定だったが、経済的理由から不参加に変更した生徒が不登校気味になっていることなどが明らかにした。

上半期の高校1校当たりの滞納者数と滞納率は20年度が6・4人と1・35%、21年度が6・6人と1・44%、22年度が7・9人と1・73%、23年度が7・9人と1・78%、24年度が7・2人と1・65%、25年度が8・5人と2・02%だった。

(猿山結女)

青森県の私立高生学費滞納2・02%

全国ワースト2位

青森県私立学校教職員組合連合(県私教連)のまとめで、2025年4～9月に県内私立高で学費を3カ月以上滞納した生徒は、前年同期比21人増の144人で、滞納率が0・37ポイント(2・02%)となり全国ワースト2位だった。県私教連は物価高騰の影響を挙げ、補助の拡充を訴える。

21日発表した。私立中学校全6校547人、高校全17校7140人を対象に調べた。

滞納率が2%台となるのは6年ぶり。全国平均の0・58%を大幅に上回った。県内の私立高で半年以上学費を滞納したのは56人(前年同期比6人増で、滞納率が0・78%(0・11ポイント増)だった。中には30カ月滞納したケースもあった。中学校は3カ月以上の滞納が4人(1人増)だった。

県は本年度、物価高騰対策として世帯年収590万円未満に対し、国の補助に上乗せして就学支援を行う。ただ滞納率は悪化しており、県私教連は「米の価格も上がり、現状ではカバ1でできなくなっている」と指摘する。

(加藤弘也)

私立高生学費滞納2%超

本県、全国ワースト2

県内の私立高校に通う生徒のうち、今年4～9月に学費を3カ月以上滞納した生徒は144人と昨年の同じ時期より21人増え、全体の2・02%に上ることが21日、分かった。滞納率は岡山県に次ぎ、全国ワースト2位。物価高などで、各家庭の経済状況が厳しさを増していることが滞納率増加の背景にあるとみられる。

県私立学校教職員組合連合(青森私教連)が同日、県庁で開いた記者会見で明らかにした。

滞納者のうち6カ月以上の長期滞納は56人(前年同期比6人増)だった。中には高3で、入学してから一度も学費を払えず、30カ月滞納している生徒もいる。経済的理由による中退者はいなかった。私立中学の3

青森 9月末学費滞納調査 県内全私学の調査結果を記者発表

未加盟校を含む県内全私学の学費滞納調査を継続している青森私教連は11月21日に記者発表をおこない、地元紙3紙が翌日に記事を出しました。

数値的には減少している全国の結果と反対に、青森では年収590万円未満世帯の県単が拡充したにもかかわらず、学費滞納が明らかに増えています。各紙とも「物価高の影響」「アルバイトや進路変更」「修学旅行不参加から不登校に」「進学調査書を発行できず進路変更」などの事例を引いて、深刻な状況を伝えています。

陸奥日報11月22日付

左:東奥日報11月22日付

右:デリーー東北11月22日付

(王藤慎子)